

# 中学校歴史教育における世界史的視点からの授業開発

黨 武彦<sup>\*1</sup>・藤瀬泰司<sup>\*2</sup>・小田修平<sup>\*3</sup>・小鉢泰平<sup>\*4</sup>  
相良眞由<sup>\*4</sup>・山本圭祐<sup>\*4</sup>

## Developing World History Lessons for Junior High School Students

Takehiko To, Taiji Fujise, Shuhei Oda, Taihei Kobachi, Mayu Sagara and Keisuke Yamamoto

(Received by October 31, 2018)

### I. はじめに

2022年より新設される高等学校における「歴史総合」についての日本学術会議の提言は、現状の日本の高校歴史教育の問題点を、「思考力を培うよりも『知識詰め込み』型に陥る傾向が強くなり、生徒が興味や関心を持ちにくくなっている。その上、小中学校の社会科歴史分野が日本史中心であるため世界史的な関心が薄くなりやすく、日本史も世界史から切り離して一國史的に学ぶ傾向が強い。」としている。<sup>(1)</sup>

現在の中学校歴史教科書をみると、人類の出現から古代文明のおこり、中国・ギリシャ・ローマの文明、世界宗教の誕生など、冒頭に「世界史」の内容が置かれ、そのあとに縄文文化以下江戸時代まで「日本史」の内容が続き、17世紀以降の近代市民革命・産業革命に至り、再度「世界史」が登場する。

ここには二つの問題がある。一つは、冒頭の世界史的内容が単発的に配置され、その後に続く日本史的内容との関連付けが弱いということ、もう一つは実は縄文時代以降の日本史的内容の中に世界史的要素があるにもかかわらず、それが授業開発において十分に意識されていないということである。

本稿は、特にこの後者の問題に焦点をあて、古代から近世（弥生文化から幕末まで）までの「日本史」的内容の中に、中国・朝鮮半島との関わりを中心とした東アジア情勢の視点を組み込んだ「世界史」的な授業開発を提案し、中高接続を展望する。

なお、本稿は全体の構想・構成・分析・編集は黨が行い、実際の授業開発と熊本大学教育学部附属中学校での授業実践は小鉢・相良・山本が行い、授業

開発にあたってのスーパーバイズおよび生徒へのアンケート様式の作成について藤瀬が行い、授業実践の助言・指導・総括を小田が行った。

### II. 世界史と日本史の関連についての概論

まず、本稿での実験授業に即し、世界史と日本史の関連について概論的に整理する。<sup>(2)</sup>

アフリカから拡大したホモ・サピエンスがおおよそ4万年前に日本列島に到達し、旧石器時代を経て定住（縄文時代）を開始して以来、日本列島は幾度となく「世界史」の大小の波に洗われ、その波はこの地の歴史に大きな変化をもたらした。

第一の大きな波は、弥生時代の水稻農耕および金属器（青銅器と鉄）の到来であった。その後、クニ（都市国家）の誕生、古墳時代から飛鳥時代へかけての漢字という文字の伝来、仏教という世界宗教の伝来、そして律令制度という儒教の根幹である礼制に裏付けられた政治制度の導入を経て、「日本」という統一国家が誕生した。この波は、メソポタミアに紀元前3000年頃発生した「文明」（都市国家・金属・文字・貨幣・法など）がユーラシアを西から伝播し東の果てに到達したものであり、漢から唐に至る中華帝国を中心としたいわゆる「東アジア世界」の成立に帰結する。実験授業①「古代までの日本」は、以上のような大きな流れと関連する。

第2の大きな波は、13世紀のモンゴルによるユーラシアの一体化から15～16世紀のヨーロッパ諸国の海洋からの進出（大航海時代）であり、大きくは現在の世界システムの原型となるグローバル化の流れである。実験授業②「元寇を再考する」は、この時代の動きに対応するものである。

日本列島の歴代政権は、このような波に否応なく影響を受けつつ、一方で海に囲まれているという地政学的要因により、例えば朝鮮半島のような陸続き

\*1 熊本大学大学院人文科学研究部

\*2 熊本大学大学院教育学研究科

\*3 熊本大学教育学部附属中学校

\*4 熊本大学大学院教育学研究科大学院生

の半島国家とは違った、独自の立ち位置を選択することが可能であった。

江戸時代の体制の特色である「幕藩体制」と「鎖国」は上記の第二のグローバル化の波にあらがう一つの選択であった。キリスト教という既存の秩序を危うくする世界宗教の禁止、長崎に限定した管理貿易は、15世紀中葉のキリスト教伝来と銃の伝来というグローバル化の象徴的出来事からの約1世紀の時間をかけた歴史的選択（清朝をはじめ、多くの政権が同様の選択をした。清朝の例：キリスト教禁教、貿易港の広州への限定と公行による独占など）であったと言えよう。一方で、独占的貿易の利益は大きい。幕府が対外交易を管理し、他藩が経済的な利益を得て自立することを防止する体制は理にかなってはいないし、清やオランダにとっても他国との競争をしなくてもよい非常に好都合なシステムであった。近年の研究の成果が取り入れられた「四つの口」については、私見では鎖国の相対化という観点が強すぎると思うが、李氏朝鮮王国と琉球王国の存在を教授する格好の機会であるし、特に沖縄県が存在が所与である児童に、1879年まで独立王国であった琉球王国の存在（およびその背後で貿易の利益を得ていた薩摩の存在）を認識させるよい主題である。

その後、アジア諸国が産業革命を経た欧米列強の圧力の中でグローバル化への抗いが無効になり、その中で日本が選択した結果が、ヨーロッパに倣った国民国家化とそれともなう対外進出であり、実験授業③「日清戦争と朝鮮」はこの動きに対応する。

日本史が日本列島という小さなコップの中で独立して展開しているのでは無く、現代社会が当然のように国際社会の中にあるという中学生であれば当然のように持っている感覚と同様に、日本も世界の中で動いていた、という視点を持たせるためにも非常に重要なものであり、何故歴史を学習しなければならないのか、という動機付けにも有効である。

いずれにせよ、日本史が世界史の大きな流れの中で位置づけられることを、日本史のみの内容に限定されたかのように見える中学校教科書の「日本史」の学習の中で認識させることができる授業づくりや教材開発については、今後のますます必要となる国際理解教育の視点からも、大きな課題でもあり可能性でもあると言えよう。

（黨 武彦）

### Ⅲ. 大学院生による授業開発と 実験授業の取組

#### 1. 授業開発の実際

本節では、教育学研究科大学院生が2018年度前期開講科目である「地理歴史科教育学実践特論」（担当教員：黨武彦）で開発した3つの授業の概要を説明する。授業開発に当たっては、実験授業を実施する熊本大学教育学部附属中学校で使用されている東京書籍の『新編 新しい社会 歴史』（2018）という教科書を使用した。

2018年10月に実験授業を行うことを考えて、「大化の改新」「モンゴルの襲来と日本」「日清戦争」という3つの紙面、および第3章の〈深めよう〉「東アジアの朝貢体制と琉球王国」（pp.92-93）を使って、①「古代までの日本」、②「元寇を再考する」、③「日清戦争と朝鮮」という3つの授業を開発した。

①「古代までの日本」の導入部では、「なぜ倭国（日本）は百済の復興を支援したのだろうか」という学習課題を設定・提示する。展開部では、鞠智城を取り上げ、その意味や百済との関わりについて探求する。郷土学習へのアプローチとしての機能も持つ。さらに隋や唐との交通路と朝鮮半島の地政学的位置を確認させる。終結部では、倭国が百済を支援した理由について外交・内政の観点から整理する。<sup>3)</sup>

②「元寇を再考する」の導入部では、モンゴル帝国がユーラシア大陸を一体化させたことを示しながら、「元寇は、東アジアの国々にどのような影響をあたえたのだろうか」という学習課題を設定・提示する。展開部では、資料<sup>4)</sup>を示しながら、フビライの日本遠征の実相を示し、元寇によって高麗や南宋の人々が失ったものはなにか、と提示する。さらに『蒙古襲来絵詞』の絵画を示し、元の日本遠征にはその武器である「てつはう」の原料である硫黄を求める意図があったこと、<sup>5)</sup> 遠征失敗のあとに民間交易による硫黄の輸出があったことを示す。終結部では、元寇が高麗・南宋・日本に与えた影響について整理する。

③「日清戦争と朝鮮」の導入部では、日清戦争の経過を振り返りながら、「なぜ下関条約の第一条が、朝鮮の独立を認める、という内容なのだろうか」という学習課題を設定・提示する。展開部では、朝鮮の国名の変化を見ながら、「古代から続いていた中国を中心とする東アジアの伝統的国際関係」とは何かを考える手がかりとして、教科書p.92を振り返らせる。さらにロシアの狙いをポーツマス条約の最初の内容が「ロシアは韓国（大韓帝国）における日本

の政治上・軍事上および経済上の日本の利益を認め、日本の韓国に対する指導、保護および監督に対し、干渉しないこと」であることを示す。終結部では、課題について朝貢関係を終わらせ、中国から朝鮮を切り離し、ロシアの南下を防ぎ、中国大陸での日本の影響力を拡大するためであったとの結論を提示する。

以上のように、「古代までの日本」「元寇を再考する」「日清戦争と朝鮮」いう3つの授業は、導入部で学習課題を設定・提示し、展開部でその課題に対する回答を追究させ、終結部で課題を整理するという3つの段階に即して構成した。次節では、このようにして開発した授業の実際を報告しよう。

(小鉢 泰平・相良 眞由・山本 圭祐)

## 2. 実験授業の実際

実験授業は本学の附属中学校3年で実施した。各紙面の授業開発を担当した院生が各紙面の実験授業の授業者も務めた。本項では、以下実験授業の実際を報告しよう。なお実験授業の実施状況は以下の表1の通りである。

表1 実験授業の実施状況

紙面	授業者	月日	校時	出席者
「古代までの日本」	小鉢泰平	10/25	4	38人
「元寇を再考する」	山本圭祐	10/26	1	39人
「日清戦争と朝鮮」	相良眞由	10/26	2・4	78人

①「古代までの日本」ではワークシートを用い、「導入」では、「なぜ倭国（日本）は百済の復興を支援したのだろうか」という学習課題を提示して予想させた。

「展開1」では、「日本と百済の関係から紐解く」として、百済から日本に渡ってきたものについて書かせ、儒学・漢字・仏教などを想起させた。また、鞠智城に関する熊本県制作の映像素材（KIBS・熊本県インターネット放送局「鞠智城歴史ロマン」）を見せ、鞠智城の役割、平成20年10月に出土した百済系菩薩立像の提示を行い、「663年、なぜ日本は百済からの復興を支援したのだろうか」という課題について自分の言葉でまとめさせる。なお、鞠智城については、附属中採用教科書である東京書籍版には記載がなく、教育出版の小学校6年生教科書『小学社会6上』p.37〈もっと知りたい〉「東アジアと日本のつながり」において言及される。さらに瀬戸内海沿岸に鞠智城と同様の百済式山城が多く建設され、それが、当時の大和朝廷の所在地である大津の宮を防衛するものであった事を認識させる。

「展開2」では、「大陸への航海ルートから紐解く」として、ワークシートの白地図に遣隋使・遣唐使のルートを予想して書かせる。その上で、「663年なぜ日本は百済の復興を支援したのだろうか」という発問に対し、自分の言葉で再度記述させる。

「展開3」から「終結」では、「日本の内政の視点から紐解く」として、好太王碑文記述を例示しながら、7世紀以前の朝鮮半島との関係性を整理し、国内の状況を明らかにしていき、明治維新を念頭におきながら「天皇に政権を集中させるためにはどうすればよいか」考えさせる。一旦歴史的分野の学習を終えているので、このような発問も可能となる。そして最終的に、百済との密接な人・モノ・文化のつながり、交通路への着目、国内政治引き締めのための対外意識、の三つの観点を提示し授業を終える。

②の「元寇を再考する」では、導入において、ワークシートを用い、教科書p.77のコラム部分である「歴史にアクセス」の「ユーラシア世界史の誕生」の地図および本文に着目させる。そして、「元寇は東アジアの国々にどのような影響をあたえたのだろうか。」と発問し、考えさせる。

「展開1」では、資料のフビライとマルコポーロの会話の場面を読ませ、文永の役と弘安の役において、高麗や南宋の人々がどのような影響を受けたのかを検討させる。そして「高麗や南宋の人々が元寇によって失ったものはなんだろうか」という発問を行い、多大な人命を失ったことを認識させる。

「展開2」では元寇が鎌倉幕府に与えた影響を振り返り、確認する。その後、教科書p.76の「モンゴル軍との戦い」（『蒙古襲来絵詞』）という見慣れている図をみせ、使われている武器が矢と「てつはう」であることを発言させる。そしててつはうに使う火薬の原料に「硫黄」が必要であったことを認識させ、次に世界の火山帯の地図を提示して、日本列島に火山が集中していることを示し、日本が硫黄の重要な産地であることを伝え、元の日本攻撃の要員の一つに、重要な戦略物資としての硫黄を求めることがあったことを提示する。この展開2における「硫黄」の提示は、服部英雄の研究結果<sup>6)</sup>によるものであり、中学校の学習内容としては唐突な感もあるが、実はp.93の最終行、琉球王国と中国の貿易において硫黄が主な輸出品であることが記載されている。最後に元の日本攻撃が失敗し、硫黄の直接取得には失敗はしたが、民間の貿易により硫黄の取引がされていたこと、硫黄の現代での用途についても示す。

「終結」では、まとめとして、元の支配により高麗や南宋の人々が軍事動員され、日本では民間の質

易が盛んになり硫黄が取引されたことを再確認し、感想を書かせた。

③「日清戦争と朝鮮」ではワークシートを用い、「導入」では、ピゴアの風刺画「魚つりの会」を示し、日清戦争の構図と経過を再確認した後、「下関条約の第一条が、なぜ朝鮮の独立を認めるという内容なのだろう」という課題を提示する。

「展開1」では図の中国と東アジア諸国の関係図を示し、1896年に朝鮮が大韓帝国と国名を変更したこと、君主が王から皇帝となったことを、教科書の「日清戦争での清の敗北によって、古代から続いていた、中国を中心とする東アジアの伝統的な国際関係はくずれました」という記述から、その伝統的な国際関係とは何かについて、pp.92-93の、深めよう「東アジア世界の朝貢体制と琉球王国」<sup>7)</sup>を参照させ、朝貢体制とはいつ始めてどのくらいの期間続き、どういった内容であったのかをみていき、「中国に朝貢した朝鮮にはどのようなメリットがあったのか」「周辺国に朝貢を受けた中国にはどのようなメリットがあったのか」という発問を行い、それぞれに教科書の記述から記述させた。そして、まとめとして、「古代から続いていた中国と朝鮮の朝貢関係を終わらせることで、中国から朝鮮を切り離すため」とする。

「展開2」では、「朝貢関係から朝鮮を独立させた日本の意図は何だろう」という課題を提示し、ロシアのねらいである、「鉄道の拡大」について示す。そして、日露戦争後のポーツマス条約の最初に「韓国における日本の優越権を認める」ことが挙げられ

ていることを示し、「もし、ロシアが日露戦争に勝っていたらどのような行動をとるだろうか」という発問をし、予想させる。

「終結」では、日本が朝鮮を独立させた理由として「朝貢関係から朝鮮を独立させロシアの南下を防ぐとともに、日本が朝鮮と関わりやすい関係になることで、中国大陆での勢力を拡大する足場を作ろうとしたから」というまとめを提示し、最後に本授業の感想を書かせた。

次のIV章では、実験授業に伴い実施した意識調査の計画と結果について報告する。

(小鉢 泰平・相良 眞由・山本 圭祐)

#### IV. 実験授業に関する生徒意識調査の計画とその分析

##### 1. 意識調査の計画

本研究では、実験授業の効果測定のために、生徒に質問する項目を資料1の通り作成した。

問1「大学院生の授業は分かりましたか」という問いは、実験授業に対する理解の程度を測定する質問である。問2「大学院生の授業はためになりましたか」という問いは、実験授業に対する関心・意欲・態度の高まりを測定する質問である。問3「大学院生の授業では、世界史を意識した授業をしてもらいました。大学院生の授業を受けて、歴史的分野で学習した出来事の見方・考え方に変化はありましたか」という問いは、歴史の授業に対する生徒のイメージを変化させたのかを把握する質問である。

##### 資料1 実験授業に対する生徒の意識を調査するための質問事項

問1. 大学院生の授業は分かりましたか。各授業について、以下のア～エから記号を1つずつ選んでください。

評価項目 (記号に○をつけてください)	
ア. よく分かった	イ. どちらかと言えば分かった
ウ. どちらかと言えば分からなかった	エ. よく分からなかった

問2. 大学院生の授業はためになりましたか。各授業について以下のア～エから記号を1つずつ選んでください。

評価項目 (記号に○をつけてください)	
ア. とてもためになった	イ. どちらかと言えばためになった
ウ. どちらかと言えばためにならなかった	エ. 全くためにならなかった

問3. 大学院生の授業では、「世界史」を意識した授業をしてもらいました。大学院生の授業を受けて、歴史的分野で学習した出来事の見方・考え方に変化はありましたか。次のア～エから記号を1つ選び、それを選んだ理由を説明してください。

評価項目 (記号に○をつけてください)	
ア. 変化があった	イ. どちらかと言えば変化があった
ウ. どちらかと言えば変化はなかった	エ. 変化はなかった

本研究で開発した歴史授業は、問3の答え方をみることによって特徴を見出すことができるのではないだろうか。次の2節では、意識調査の結果を詳しく分析していこう。

(藤瀬 泰司・黨 武彦)

## 2. 意識調査の結果とその分析

### (1) 調査結果の概要

実験授業後に実施した意識調査の結果は、次頁の表2、表3、表4の通りである。意識調査の質問紙は、各実験授業の終了時ごとに配布して生徒に記入させ回収した。本項では、意識調査の結果を概観しよう。

問1の「授業はわかりましたか」について。アの「よく分かった」、イの「どちらかと言えば分かった」を選んだ子どもは、「古代までの日本」の授業で36人(94.7%)、「元寇を再考する」で39人(100%)、「日清戦争と朝鮮」で75人(96.1%)、いずれの授業も多くの生徒の歴史理解を促す上で役立ったといえるだろう。

問2の「授業はためになりましたか」について。アの「とてもためになった」、イの「どちらかと言えばためになった」を選んだ子どもは、「古代までの日本」の授業で37人(97.4%)、「元寇を再考する」で39人(100%)、「日清戦争と朝鮮」で75人

(96.2%)、いずれの授業も多くの生徒の関心・意欲・態度を高める上で役立ったといえることができる。

最後に問3の「歴史的分野で学習した出来事の見方・考え方に変化はありましたか。」について。アの「変化があった」、イの「どちらかと言えば変化があった」を選んだ生徒は、「古代までの日本」の授業で36人(94.7%)、「元寇を再考する」で34人(87.2%)、「日清戦争と朝鮮」で67人(85.9%)、ウの「どちらかと言えば変化はなかった」を選んだ生徒が3授業で13人、エの「変化はなかった」を選んだ生徒が3授業で5人いた。おおむね生徒は肯定的であると判断できるが、変化がないという数字が有意に大きいとも言え、課題が残る結果となっていることは重く受け止めなければならない。

次項では、世界史的視野からの歴史学習という本研究の目的と最も関わりが深い問3の回答結果を取り上げ検討していこう。

### (2) 調査結果の分析

問3「世界史を意識した授業を受けて、歴史的分野で学習した出来事の見方・考え方に変化はありましたか」に対して「変化があった」「どちらかと言えば変化があった」と答えた生徒の記述回答は、以下のようなものである。「多面的に深く見ることができた」「深い歴史の知識を知ることができた」「視

表2 問1「授業はわかりましたか」に関する意識調査の結果

授業	ア	イ	ウ	エ	合計
古代までの日本	24人 (63.1%)	12人 (31.6%)	2人 (5.3%)	0人 (0.0%)	38人
元寇を再考する	30人 (76.9%)	9人 (23.1%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	39人
日清戦争と朝鮮	54人 (69.2%)	21人 (26.9%)	2人 (2.6%)	0人 (0.0%)	78人

表3 問2「授業はためになりましたか」に関する意識調査の結果

授業	ア	イ	ウ	エ	合計
古代までの日本	23人 (60.5%)	14人 (36.8%)	1人 (2.6%)	0人 (0.0%)	38人
元寇を再考する	30人 (76.9%)	9人 (23.1%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	39人
日清戦争と朝鮮	55人 (70.5%)	20人 (25.6%)	2人 (2.6%)	0人 (0.0%)	78人

表4 問3「考え方に変化があったか」に関する意識調査の結果

授業	ア	イ	ウ	エ	合計
古代までの日本	21人 (55.3%)	15人 (20.5%)	2人 (5.3%)	0人 (0.0%)	38人
元寇を再考する	26人 (66.7%)	8人 (20.5%)	5人 (12.8%)	0人 (0.0%)	39人
日清戦争と朝鮮	33人 (42.3%)	34人 (43.6%)	6人 (7.7%)	5人 (6.4%)	78人

点を加えることにより理解しやすかった」「日本の行動の意味がわかった」「単語だけ覚えていたが関係やつながりを理解した」「世界から見ていこうと思った」「これまで日本の利点のみで考えていた」「深く考えることができた」「新たに知ることがあった」「世界史に興味をもつようになった」「高校ではこういったことを学ぶと知ることができた」「もし～だったらという視点に興味」「教科書の文の観点とは少し違う点から見るのができ楽しかった」(誤解あり)「教科書の前のページとの関連で考えることができた」「戦争の相手国以外の諸国との関係がわかった」「年号などの表面的学習しかできていなかったが、思わぬ点で他の単元との関わりを知りおもしろかった」「教科書をよく読むことで、深く知ることができるとわかった」「知らない知識や流れが面白かった」「そうなんだという驚きも多く、楽しかった」「一つの出来事から直接的に得られることだけでなく、それ以外のねらいもあることがわかった。」「歴史は覚えるものだと思ってきたが考えられるところがあって面白いと思った」

熊本大学附属中学校は、平成26年度より文部科学省の研究指定校として、「『未来を拓く力』を育成する教育課程の開発」の研究に当たってきたが、その成果として「論理的思考モデル」と「10の考え方」がある。「論理的思考モデル」とは、主張・根拠・理由付けの筋道立った思考及び表現を可視化・構造化し、論理的思考力を効果的に育成するためのモデルであり、「10の考え方」とは、根拠から主張に至るまでの理由付けの段階で、どのような考え方を使って論を立てたのかを可視化するための思考スキルのことである。<sup>8)</sup>

「多面」的に見る、はこの「10の考え方」の中の一つであり、生徒たちは「10の考え方」を有形化した〈え方シール〉などの教材を使い、十分に身につけており、今回の実験授業の目的をとらえることができたと言える。

しかし、以上のような成果は、ある程度予定調和的に予想できたものでもある。やはり、生徒の批判的な意見を抽出し、分析していくことが、今後の授業開発に資するものになるであろう。

批判的な意見には、大きく分けて二つのパターンがある。

ひとつが、「今までの見方とあまり変わらなかった」、「すでに2年生の時にうけた授業と同じであった」というものである。上記の積極的評価に見られる意見と矛盾するようであるが、すでに多角的な視点で学んできた生徒においては、内容の変化はあったとしても視点の変化を感じなかったということである。

あり、これはすでにある程度のレベル以上に達している生徒、歴史に関心があり、他の書籍を参照している生徒の意見であると言えよう。

一方、「授業内容はよかったが、表現が均一で退屈であった」「穴埋めばかりであった」「いつもとちがいが新鮮だったけど50分には内容は濃かったので、もっとゆっくりだったら自分の意見がもてた」という授業の運営に関する批判的な意見があった。

今回の授業開発が、教材研究に重点を置きすぎたことの問題点が露呈していると言えよう。唯一、②「元寇を再考する」の授業における「硫黄」という交易品の提示については、興味を示した生徒も多かったようであるが、一度学習した主題について、もう一度時間をとって授業をするのであるから、単なる復習であっては意味はない。知的好奇心を揺さぶられるような課題の提示やグループの討論の仕方について、かなりの工夫が必要があることが明らかになった。「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善の推進」のための格好の材料となる可能性もあるものであっただけに、授業開発の指導において大いに反省し今後の課題としなければならないと考える。

生徒の事項理解が比較的進んでいる附属中学校3年生の授業であったことも考慮し、事項の確認は行わず、歴史的思考を全面に押し出し、原史料を提示して史料批判の学習も行い、さらには歴史的評価を試みるというように、全般的に歴史学にふみこんだ授業開発も可能ではなかったかと考えるものである。(黨 武彦)

### 3. 研究の成果と課題

本研究は、古代から近世(弥生文化から幕末まで)までの「日本史」的内容の中に、中国・朝鮮半島との関わりを中心とした東アジア情勢の視点を組み込んだ「世界史」的な授業開発を提案し、中高接続を展望するものであった。

本研究の成果と課題は次の通りである。研究の成果は、実験授業を受けた生徒に、若干の単元の復習をさせることができ、多面的思考について意識させることができたことである。『中学校学習指導要領(平成29年告示)』歴史的分野の目標の(1)「諸資料から歴史に関する様々な情報を効果的に調べまとめる技能とは、手段を考えて課題の解決に向けて必要な社会的事象に関する情報を収集する技能、収集した情報を社会的事象の歴史的な見方・考え方を働かせて読み取る技能、読み取った情報を課題の解決に向けてまとめる技能を意味している。歴史的分野の学習において、これらの情報は主に様々な資料を

通して収集される。歴史的分野の学習で用いられる資料には、文献や絵図、地図、統計など歴史学習に関わる様々な性格の資料や、作業的で具体的な体験を伴う学習によって得られる幅広い資料が存在する。その中から、必要な資料を選択して有効に活用することで、社会的事象を一面的に捉えるのではなく、様々な角度から捉えることが可能となる。」という目標についても授業ではある程度対応できていたのではないかと考える。

また「平成20年改訂においても、我が国の歴史に関わる事象に影響を与えた世界の動きについては一層の関連付けを図って学習するように示してきたが、今回の改訂では、高等学校地理歴史科に「歴史総合」が設置されることを受け、我が国の歴史に間接的な影響を与えた世界の歴史についても充実させた。例えば、元寇をユーラシアの変化の中で捉える学習や、ムスリム商人などの役割と世界の結び付きに気付かせる学習など、広い視野から背景を理解できるよう工夫したものである。」といった改訂の新しい趣旨にも対応したものとえよう。

だがしかし、課題の方が大きい。生徒が世界史的に日本の歴史の事象を見ることに対して、一定の効果はあったが、まったく十分ではなかったということである。主な要因は、授業開発が教材研究の内容の面に焦点が合わせられ過ぎ、「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善」的視点到欠けたものであったからであろう。これは、教育学研究科の「地理歴史科教育学実践特論」（担当：黨）の講義内容に限界があったことを示すものであり、大きな反省点である。

新しい中学校学習指導要領には、歴史的分野の目標の一つとして、「我が国の歴史の大きな流れを、世界の歴史を背景に、各時代の特色を踏まえて理解するとともに、諸資料から歴史に関する様々な情報を効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにする。」と記されている。本研究での成果が、このような目標に到達するための一つの試みでもあることを銘記して筆を擱く。

（黨 武彦）

## V. 補 論

本研究では、今後の教育学部における共同研究のあり方を考える契機とするために、実験授業の教科である社会科を担当する中学校教員の1名にも実験授業を観察してもらい、大学院生に対して有益な指導・助言をもらうとともに、以下のようなコメントをもらった。参観に基づく中学校教員の本研究に対

する評価を補論として示すことによって、今後の共同研究を考える参考としたい。

（黨 武彦）

### 〈中学校教諭によるコメント・評価〉

①「古代までの日本」について。東京書籍 pp.40-41「大化の改新」は、我が国の政治の変化を中心に学ぶことが一般的で、教科書に記載されているMQは、「大化の改新は、どのように進展したのでしょうか。」である。今回の授業は、「なぜ日本は百済の復興を支援したのだろうか。」というMQを設定して、この単元の学習を世界史の視点から捉えなおすという目的で行われた。生徒は「航路に百済が必要。日本半島における影響力の回復。」等と記述しており、日本の内政に東アジア世界の状況を含めて捉え直すことができたことが伺えた。

②「元寇を再考する」について。東京書籍 pp.76-77「モンゴルの襲来と日本」。MQを「元寇は、東アジアの国々にどのような影響を与えたのだろうか。」と設定し、授業が行われた。「元はなぜ日本に目を付けたのか。」という問いに対して、生徒の最初の考えは「周辺国が服属する中、まだ日本が服属していなかったから。」というものであった。それに対して、「てつはう等に使う硫黄を獲得するためであった。」という理由は、意外性があり、生徒の興味・関心を引き出すものであった。また日本からだけではなく、元からの視点で物事をみるようになっていった。また元寇が民間での貿易を盛んにしていったという元寇の与えた影響について新たな見方を獲得していった。生徒が今後も歴史的事象の与える影響を多面的多角的に捉えることができるようになっていくきっかけになる授業であったと感じる。

③「日清戦争と朝鮮」について。東京書籍 pp.176-177「日清戦争」。MQを「下関条約の第一条がなぜ〈朝鮮の独立を認める〉という内容だろうか。」と設定して授業を行った。中国と韓国の関係に着目して授業を行うことで、日本中心の歴史学習に世界史の視点を与えようという試みであった。日本が朝鮮の独立させた理由を朝鮮、中国、そしてロシアの関係において捉えさせることができた授業であった。生徒は「朝貢が約2000年も続いていたということを知って初めて知った。いつもと違う視点で日清戦争を見ることができてよかった。」と記述しており、授業者のねらいとしていたことが達成された部分が見られた。

三人の院生の授業によって、生徒はこれまでの日本中心の歴史のとらえ方に世界史的（主に東アジア世界）な視点で捉え直す契機になった。しかしながら、いずれもワークシートが穴埋め中心で、それを

埋めて答え合わせをするという形で授業が進行していき、教師のあらかじめ設定した答えを生徒が考えるという流れだった。生徒の思考を広げたり深めたり、主体的に学んでいくという姿はあまり見られなかったということが大きな課題であろう。生徒の知的好奇心をくすぐる資料提示、思考を揺さぶる問い、生徒の意見をつなぐ板書等々、今後の授業技術の向上に期待したい。

(小田 修平)

## 註

- (1) 日本学術会議史学委員会高校歴史教育に関する分科会（委員長：久保亨）、提言『歴史総合に期待されるもの』2016年5月16日、「1 はじめに」、より。
- (2) 以下の記述は、藤瀬泰司・黨武彦・春田直紀・定松良彰・黒岩義史・小鉢泰平・相良眞由・中村俊樹・米満昇平「過去と現在の事象比較を取り入れた小学校歴史授業の開発—過去の社会の理解を通じた現代社会の理解をめざして」『熊本大学教育学部紀要』66, 2017, の黨執筆の部分からの援用である。
- (3) 中村修也『白村江の真実 新羅王・金春秋の策略』吉川弘文館, 2010, 等を参考にした。
- (4) 川勝守・春日井明（監修）『中国の歴史7—チンギス・ハンの大帝国—』集英社, 2008.
- (5) 榎本涉『僧侶と海商たちの東シナ海』講談社, 2010. 海老澤哲雄『マルコポーロ「東方見聞録」を読み解く』山川出版社, 2008, 等を参照。
- (6) 服部英雄『蒙古襲来と神風—中世の対外戦争の真実—』中央公論新社, 2017.
- (7) 東京書籍以外の教科書の「朝貢」の記載について整理する。
  - ①『社会科 中学生の歴史 日本の歩みと世界の動き』帝国書院(2016)
    - ・特設ページなし
    - ・第2部「古代国家の成立と東アジア」、第1章「3 東・南アジアの文明の広がり」において説明。
    - ・朝貢の説明「中国は周辺諸国に対して、皇帝の家臣になるよう求めました。周辺諸国はその意志を表すために、中国に対して使者を派遣し、みつぎものをわたして忠誠を誓いました。これを朝貢といいます。」
  - ②『中学社会 歴史的分野』日本文教出版（2016）
    - ・記載なし
  - ③『中学社会 歴史 未来をひらく』教育出版（2016）
    - ・特設ページなし
    - ・第2章「原始・古代の日本と世界」、第2節「日本の成り立ちと倭の王権」, 「6 楽浪の海中に倭人あり」において説明。
    - ・朝貢の説明「『歴史の窓 古代中国の歴史書に記された倭』紀元前2世紀の末に、漢が朝鮮半島の北部に楽浪郡をおくと、倭の国々の支配者は、この楽浪郡を通して中国に朝貢（皇帝に使いを送って貢物をささげ、臣下の立場を表すこと）をするようになりました。」
- (8) 熊本大学教育学部附属中学校『「未来を拓く力」を育成する教育課程の開発（4年次）』熊本大学教育学部附属中学校, 2018.